



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 レーザーテック株式会社
 コード番号 6920 URL <https://www.lasertec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 理
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 内山 秀 TEL 045-478-7111
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	90,378	28.7	32,492	24.6	33,582	27.0	24,850	29.1
2021年6月期	70,248	65.0	26,074	73.1	26,438	74.9	19,250	77.9

(注) 包括利益 2022年6月期 25,327百万円 (25.1%) 2021年6月期 20,251百万円 (86.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	275.57	275.34	38.9	22.6	36.0
2021年6月期	213.47	213.29	40.8	26.4	37.1

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	178,629	72,747	40.7	806.45
2021年6月期	118,725	55,188	46.5	611.76

(参考) 自己資本 2022年6月期 72,726百万円 2021年6月期 55,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△3,464	△5,387	2,149	23,420
2021年6月期	10,488	△3,703	△4,242	27,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	20.00	—	55.00	75.00	6,763	35.1	14.3
2022年6月期	—	32.00	—	65.00	97.00	8,747	35.2	13.7
2023年6月期(予想)	—	52.00	—	77.00	129.00		35.3	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	54.9	42,000	29.3	42,000	25.1	33,000	32.8	365.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年6月期	94,286,400株	2021年6月期	94,286,400株
2022年6月期	4,105,696株	2021年6月期	4,108,486株
2022年6月期	90,179,856株	2021年6月期	90,177,914株

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	82,016	22.3	27,334	14.2	29,592	18.3	22,113	19.6
2021年6月期	67,080	66.4	23,943	74.1	25,004	68.6	18,487	70.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	245.22	245.01
2021年6月期	205.01	204.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	167,749	66,176	39.4	733.58
2021年6月期	115,318	52,522	45.5	582.20

(参考) 自己資本 2022年6月期 66,154百万円 2021年6月期 52,501百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社では2022年8月5日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(オンライン)を開催する予定です。決算説明補足資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(ご参考資料)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期(2022年6月期)の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明なものの、ワクチン普及により社会活動の正常化が進みました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻が資源・食料価格の高騰やサプライチェーンの混乱を招き、世界的なコロナ後の需要回復によるインフレと相まって物価が急激に上昇しました。積極的な金融政策や不安定な為替相場の推移などによって、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、5G(第5世代移動通信システム)のスマートフォンをはじめとする通信機器のほか、リモートワーク及びオンライン会議などクラウドサービスの拡がりによるデータセンター向けの半導体需要が引き続き堅調に推移しました。特に最先端の半導体に対する需要が強く、ロジック・メモリデバイスメーカーは中長期的な視点から投資計画を策定し、EUV(極端紫外線)リソグラフィを用いた半導体製造能力の増強、並びに微細化を進めた次世代半導体とその製造工程の開発が積極的に行われました。

このような状況下、当社グループの連結売上高は903億78百万円(前年同期比28.7%増加)となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が759億71百万円(前年同期比30.1%増加)、その他が19億83百万円(前年同期比45.5%減少)、サービスが124億23百万円(前年同期比51.4%増加)となりました。

連結損益につきましては、営業利益が324億92百万円(前年同期比24.6%増加)、経常利益が335億82百万円(前年同期比27.0%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益が248億50百万円(前年同期比29.1%増加)となりました。

② 次期(2023年6月期)の見通し

次期には新型コロナウイルス、地政学リスク、資源価格の高騰などの影響が引き続き懸念されるものの、当社グループの主要販売先である半導体業界では、最先端半導体並びにパワー半導体に対する旺盛な需要を背景として、積極的な設備投資が継続されると予想されます。

かかる環境下で、通期の連結業績につきましては、売上高1,400億円、営業利益420億円、経常利益420億円、親会社株主に帰属する当期純利益330億円を予測しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,786億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ599億4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が44億23百万円減少したものの、仕掛品が455億95百万円、未収入金が68億35百万円、原材料及び貯蔵品が45億98百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当連結会計年度末残高は1,058億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ423億45百万円増加いたしました。これは主に、前受金が188億87百万円、短期借入金が100億円、有償支給取引に係る負債が55億44百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当連結会計年度末残高は711億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ170億82百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当により78億45百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を248億50百万円計上したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は727億47百万円となり、また自己資本比率は40.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億28百万円減少し、234億20百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、34億64百万円の支出（前年同期は104億88百万円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額500億23百万円、法人税等の支払額83億3百万円などの支出要因が、税金等調整前当期純利益335億82百万円、前受金の増加額145億84百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、53億87百万円の支出（前年同期比45.5%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出46億4百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、21億49百万円の収入（前年同期は42億42百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加額100億円の収入要因が、配当金の支払額78億45百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	62.1	47.9	46.5	40.7
時価ベースの自己資本比率(%)	384.6	1,120.1	1,639.9	815.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにより計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）2019年6月期、2020年6月期及び2021年6月期は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

（注6）2022年6月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結での配当性向35%を目安として、業績に応じた弾力的な配当政策を行うことを利益配分に関する基本方針としております。内部留保については、新技術・新製品の研究開発投資、業容の拡大に伴う設備及び運転資本への投資、優秀な人材の獲得などに有効に活用し、企業体質の一層の強化と長期安定的な経営基盤の確立に役立てていく方針です。

上記の方針のもと、当期期末配当金につきましては、1株当たり65円とし、連結配当性向は35.2%を予定しております。

また次期配当金については、次期業績の見通しにより1株当たり129円（中間配当52円、期末配当77円）とさせて頂く予定であります。連結配当性向については35.3%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

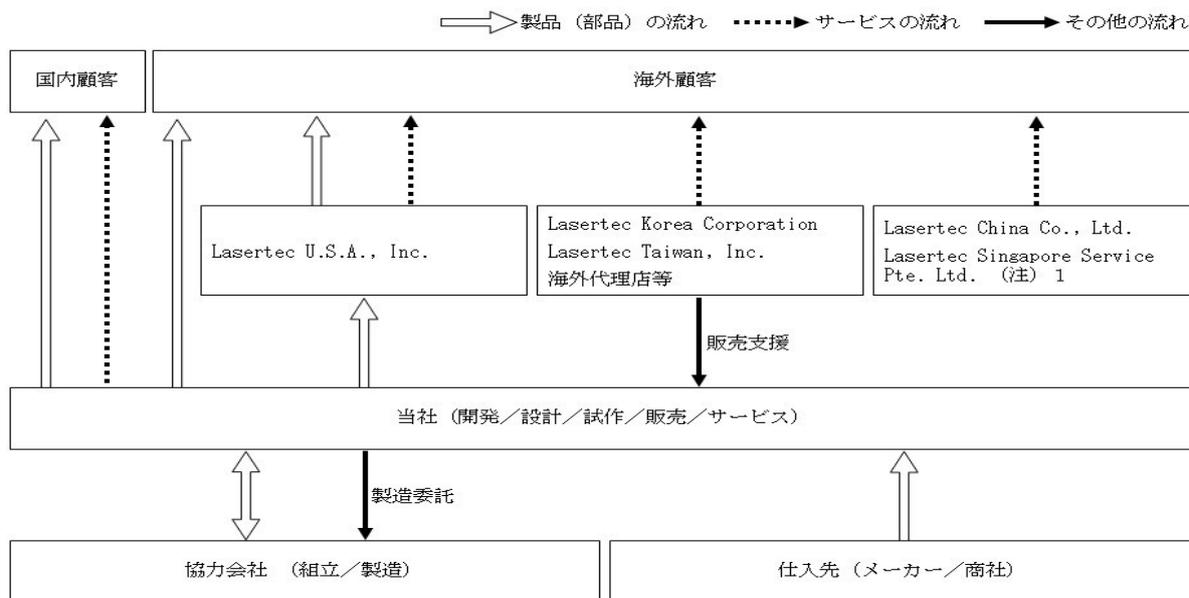
当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、光応用技術を用いた半導体関連及びその他の検査・測定装置等の設計、製造、販売並びにこれらに係るサービスを主な事業内容としております。

半導体関連装置及びその他の装置等の設計、製造は連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）が行っております。

販売については、北米地域及び欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、国内及びアジア地域では当社が行っております。

サービスについては、北米地域並びに欧州地域では連結子会社のLasertec U.S.A., Inc.、韓国では連結子会社のLasertec Korea Corporation、台湾では連結子会社のLasertec Taiwan, Inc.、中国では連結子会社のLasertec China Co., Ltd.、国内及びその他のアジア地域では当社が行っております。

なお、当社グループの位置づけを事業系統図によって示すと以下の通りです。



(注) 1. 非連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,918,181	23,494,565
受取手形、売掛金及び契約資産	7,892,827	10,449,559
仕掛品	48,712,386	94,308,101
原材料及び貯蔵品	5,176,243	9,774,595
未収入金	8,171,465	15,006,713
その他	3,869,169	8,019,624
貸倒引当金	△14,375	△22,045
流動資産合計	101,725,897	161,031,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,600,557	4,878,416
減価償却累計額	△2,332,259	△2,495,774
建物及び構築物(純額)	2,268,298	2,382,641
機械装置及び運搬具	3,828,031	3,925,410
減価償却累計額	△1,116,954	△2,436,459
機械装置及び運搬具(純額)	2,711,076	1,488,951
工具、器具及び備品	2,286,408	2,604,265
減価償却累計額	△1,742,546	△1,843,038
工具、器具及び備品(純額)	543,861	761,227
リース資産	31,630	31,630
減価償却累計額	△8,659	△13,366
リース資産(純額)	22,971	18,264
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	117,799	6,499
有形固定資産合計	9,918,782	8,912,357
無形固定資産	3,070,200	5,956,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2,006,501	949,030
退職給付に係る資産	—	38,730
繰延税金資産	1,768,066	1,493,608
その他	235,936	248,474
投資その他の資産合計	4,010,504	2,729,844
固定資産合計	16,999,487	17,598,664
資産合計	118,725,385	178,629,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,484,833	11,015,465
短期借入金	—	※ 10,000,000
未払法人税等	4,701,896	4,652,032
前受金	41,205,231	60,092,863
繰延収益	1,749,535	3,242,297
役員賞与引当金	630,651	788,698
有償支給取引に係る負債	6,067,332	11,611,836
その他	2,144,963	3,764,599
流動負債合計	62,984,443	105,167,792
固定負債		
退職給付に係る負債	292,404	459,371
資産除去債務	219,206	219,340
その他	41,021	35,705
固定負債合計	552,632	714,417
負債合計	63,537,075	105,882,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,156,783
利益剰余金	53,026,001	70,031,340
自己株式	△977,713	△977,049
株主資本合計	54,059,648	71,142,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,262,062	570,134
為替換算調整勘定	△154,898	1,013,862
その他の包括利益累計額合計	1,107,163	1,583,996
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	55,188,309	72,747,568
負債純資産合計	118,725,385	178,629,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	70,248,325	90,378,818
売上原価	※1 33,296,093	※1 42,591,013
売上総利益	36,952,231	47,787,805
販売費及び一般管理費	※2 10,878,166	※2 15,295,229
営業利益	26,074,064	32,492,575
営業外収益		
受取利息	7,020	9,423
受取配当金	12,879	13,984
投資有価証券売却益	—	235,501
為替差益	337,775	813,592
その他	11,820	18,137
営業外収益合計	369,496	1,090,639
営業外費用		
その他	4,565	966
営業外費用合計	4,565	966
経常利益	26,438,994	33,582,248
税金等調整前当期純利益	26,438,994	33,582,248
法人税、住民税及び事業税	7,077,675	8,130,824
法人税等調整額	110,996	600,517
法人税等合計	7,188,671	8,731,342
当期純利益	19,250,323	24,850,906
親会社株主に帰属する当期純利益	19,250,323	24,850,906

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	19,250,323	24,850,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,002,182	△691,928
為替換算調整勘定	△1,394	1,168,761
その他の包括利益合計	※ 1,000,788	※ 476,832
包括利益	20,251,111	25,327,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,251,111	25,327,739
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	38,014,040	△977,713	39,047,686
当期変動額					
剰余金の配当			△4,238,361		△4,238,361
親会社株主に帰属する当期純利益			19,250,323		19,250,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,011,961	—	15,011,961
当期末残高	931,000	1,080,360	53,026,001	△977,713	54,059,648

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259,879	△153,504	106,375	21,498	39,175,560
当期変動額					
剰余金の配当					△4,238,361
親会社株主に帰属する当期純利益					19,250,323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,002,182	△1,394	1,000,788	—	1,000,788
当期変動額合計	1,002,182	△1,394	1,000,788	—	16,012,749
当期末残高	1,262,062	△154,898	1,107,163	21,498	55,188,309

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	931,000	1,080,360	53,026,001	△977,713	54,059,648
当期変動額					
剰余金の配当			△7,845,567		△7,845,567
親会社株主に帰属する当期純利益			24,850,906		24,850,906
自己株式の処分		76,423		663	77,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76,423	17,005,338	663	17,082,426
当期末残高	931,000	1,156,783	70,031,340	△977,049	71,142,074

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,262,062	△154,898	1,107,163	21,498	55,188,309
当期変動額					
剰余金の配当					△7,845,567
親会社株主に帰属する当期純利益					24,850,906
自己株式の処分					77,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△691,928	1,168,761	476,832	—	476,832
当期変動額合計	△691,928	1,168,761	476,832	—	17,559,259
当期末残高	570,134	1,013,862	1,583,996	21,498	72,747,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,438,994	33,582,248
減価償却費	1,642,712	3,483,387
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,587	7,354
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,651	158,047
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△33,677	—
品質補償引当金の増減額 (△は減少)	△92,920	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,316	164,783
受取利息及び受取配当金	△19,899	△23,407
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△235,501
為替差損益 (△は益)	△501,335	△521,892
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,143,007	△2,266,413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,756,002	△50,023,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,733,866	3,178,734
前受金の増減額 (△は減少)	15,342,956	14,584,809
その他	△811,422	2,727,633
小計	17,447,086	4,816,665
利息及び配当金の受取額	19,568	22,843
法人税等の支払額	△6,977,922	△8,303,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,488,732	△3,464,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,460	△67,620
定期預金の払戻による収入	68,460	67,620
有形固定資産の取得による支出	△771,230	△759,592
無形固定資産の取得による支出	△2,867,605	△4,604,621
投資有価証券の売却による収入	—	300,106
差入保証金の差入による支出	△65,156	△23,760
その他	559	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,703,433	△5,387,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,000,000
配当金の支払額	△4,238,361	△7,845,570
その他	△4,593	△5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,242,955	2,149,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	646,983	2,273,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,189,327	△4,428,795
現金及び現金同等物の期首残高	24,660,393	27,849,721
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,849,721	※ 23,420,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社の連結子会社は次の4社であります。

Lasertec U.S.A., Inc.

Lasertec Korea Corporation

Lasertec Taiwan, Inc.

Lasertec China Co., Ltd.

(2) 当社の非連結子会社は次の1社であります。

Lasertec Singapore Service Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

Lasertec Singapore Service Pte. Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLasertec China Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日に正規の決算に準じる合理的な手続きにより連結上必要な調整をしております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

(a) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(b) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、2000年7月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

(主な耐用年数)

自社利用ソフトウェア 3～5年

権利金 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数の増加に伴い退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために実施したものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が62,395千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価に2,417千円、販売費及び一般管理費に59,977千円計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 製品の販売

(a) 契約及び履行義務に関する情報

製品の販売には、顧客との契約に基づく当該製品の引き渡し、及び無償保証期間(収益認識適用指針第35項における「保証サービス」を含む)の提供が含まれており、製品の引き渡しと無償保証期間の提供をそれぞれ独立した履行義務として識別しております。製品の引き渡しは、顧客が製品を検収した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。無償保証期間の提供は、履行義務が時の経過につれて充足されるため、保証期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。なお、保証期間の未経過分については、繰延収益として計上しております。

(b) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、製品原価と無償保証期間に発生が見込まれるコストにそれぞれの利益相当額を加算して独立販売価格の見積りを行っており、当該独立販売価格の比率に基づいて、取引価格をそれぞれの履行義務に配分しております。

独立販売価格の見積りにあたり、将来無償保証期間に発生が見込まれるコストは、その内容がその製品や顧客からの要請に基づくことから、過去の類似の契約における実績を踏まえた、将来における顧客の要望に基づく作業に掛かる工数及び経費、並びに交換部材の消費量等の重要な仮定を用いて算定しております。

② サービスの提供

(a) 契約及び履行義務に関する情報

当社グループは、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービスを提供しております。サービスには顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間の保守契約があり、これらに係るサービスの提供について履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定期間の保守契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

(b) 取引価格の算定及び取引価格の履行義務への配分額の算定に関する情報

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または、履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

製品の販売に係る収益認識

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の繰延収益の計上額3,242,297千円全額が製品の販売に係る繰延収益の金額であります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延収益	1,749,535	3,242,297

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

② 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、主に翌連結会計年度の売上高に計上する予定です。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	一千円	40,000,000千円
借入実行残高	—	10,000,000
差引額	—	30,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	124,001千円	909,966千円

※2 (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金繰入額	5,651千円	7,294千円
給料及び賞与	1,560,021	2,055,438
役員賞与引当金繰入額	630,651	788,698
退職給付費用	38,104	124,948
品質補償引当金繰入額	△68,232	—
研究開発費	5,706,006	8,626,715

(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,473,628千円	△757,364千円
組替調整額	—	△235,501
税効果調整前	1,473,628	△992,865
税効果額	△471,445	300,937
その他有価証券評価差額金	1,002,182	△691,928
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,394	1,168,761
その他の包括利益合計	1,000,788	476,832

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式	4,108,486	—	—	4,108,486	
合計	4,108,486	—	—	4,108,486	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,498
	合計	—	—	—	—	—	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,434,803	27	2020年6月30日	2020年9月29日
2021年2月1日 取締役会	普通株式	1,803,558	20	2020年12月31日	2021年3月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,959,785	利益剰余金	55	2021年6月30日	2021年9月29日

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	94,286,400	—	—	94,286,400	
合計	94,286,400	—	—	94,286,400	
自己株式					
普通株式(注)	4,108,486	—	2,790	4,105,696	
合計	4,108,486	—	2,790	4,105,696	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2,790株は、譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,498
合計		—	—	—	—	—	21,498

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,959,785	55	2021年6月30日	2021年9月29日
2022年1月31日 取締役会	普通株式	2,885,782	32	2021年12月31日	2022年3月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,861,745	利益剰余金	65	2022年6月30日	2022年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	27,918,181千円	23,494,565千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△68,460	△73,640
現金及び現金同等物	27,849,721	23,420,925

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	611円76銭	806円45銭
1株当たり当期純利益	213円47銭	275円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	213円29銭	275円34銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,250,323	24,850,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,250,323	24,850,906
普通株式の期中平均株式数(株)	90,177,914	90,179,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,995	75,997
(うち新株予約権)(株)	(75,995)	(75,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ご参考資料)

(1) 品目別生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		生 産 高	対 前 期 増 減 率
		千円	%
製 品	半導体関連装置	145,691,180	67.0
	その他	1,851,354	△35.4
	小計	147,542,535	63.7
サービス		12,423,885	51.4
合計		159,966,421	62.7

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 品目別受注高及び受注残高

当連結会計年度における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		受 注 高		受 注 残 高	
		金 額	対前期増減率	金 額	対前期増減率
		千円	%	千円	%
製 品	半導体関連装置	307,090,764	196.5	364,110,978	173.8
	その他	3,354,549	289.8	2,531,599	118.2
	小計	310,445,313	197.3	366,642,578	173.3
サービス		13,317,318	57.1	2,560,598	53.6
合計		323,762,631	186.8	369,203,176	171.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

(3) 品目別販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品 目		販 売 高	対 前 期 増 減 率
		千円	%
製 品	半導体関連装置	75,971,645	30.1
	その他	1,983,287	△45.5
	小計	77,954,933	25.7
サービス		12,423,885	51.4
合計		90,378,818	28.7

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,590,080	18,056,141
受取手形、売掛金及び契約資産	7,249,667	8,974,848
仕掛品	48,786,758	94,310,832
原材料及び貯蔵品	4,806,321	9,279,157
未収入金	8,153,164	14,966,683
その他	3,737,593	4,392,738
貸倒引当金	△12,574	△19,647
流動資産合計	98,311,011	149,966,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,249,667	2,313,214
構築物	7,326	8,021
機械装置及び運搬具	2,711,076	1,488,951
工具、器具及び備品	516,637	709,468
リース資産	22,971	18,264
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	77,570	6,499
有形固定資産合計	9,840,024	8,799,194
無形固定資産		
投資その他の資産	3,069,522	5,955,354
投資有価証券	2,006,501	949,030
関係会社株式	155,889	155,889
繰延税金資産	1,746,555	1,735,796
その他	188,674	193,546
投資その他の資産合計	4,097,621	3,034,262
固定資産合計	17,007,167	17,788,810
資産合計	115,318,179	167,749,566

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,584,836	11,125,651
短期借入金	—	10,000,000
未払法人税等	4,405,694	4,218,313
前受金	40,847,533	56,550,345
繰延収益	1,748,889	3,215,906
役員賞与引当金	630,651	788,698
有償支給取引に係る負債	6,067,332	11,611,836
その他	1,958,046	3,348,028
流動負債合計	62,242,983	100,858,779
固定負債		
退職給付引当金	292,404	459,371
資産除去債務	219,206	219,340
その他	40,803	35,705
固定負債合計	552,414	714,417
負債合計	62,795,398	101,573,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金		
資本準備金	1,080,360	1,080,360
その他資本剰余金	—	76,423
資本剰余金合計	1,080,360	1,156,783
利益剰余金		
利益準備金	159,038	159,038
その他利益剰余金		
別途積立金	9,212,000	9,212,000
繰越利益剰余金	40,834,536	55,102,964
利益剰余金合計	50,205,574	64,474,002
自己株式	△977,713	△977,049
株主資本合計	51,239,220	65,584,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,262,062	570,134
評価・換算差額等合計	1,262,062	570,134
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	52,522,781	66,176,369
負債純資産合計	115,318,179	167,749,566

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	67,080,255	82,016,938
売上原価	32,569,897	40,125,714
売上総利益	34,510,357	41,891,224
販売費及び一般管理費	10,567,274	14,556,365
営業利益	23,943,082	27,334,859
営業外収益		
受取利息	1,464	1,250
受取配当金	653,911	13,984
投資有価証券売却益	—	235,501
為替差益	397,124	1,992,124
その他	13,204	15,316
営業外収益合計	1,065,704	2,258,176
営業外費用		
その他	4,195	728
営業外費用合計	4,195	728
経常利益	25,004,591	29,592,307
税引前当期純利益	25,004,591	29,592,307
法人税、住民税及び事業税	6,405,053	7,166,615
法人税等調整額	111,925	311,696
法人税等合計	6,516,978	7,478,312
当期純利益	18,487,612	22,113,995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	26,585,285	35,956,323	△977,713	36,989,970
当期変動額								
剰余金の配当					△4,238,361	△4,238,361		△4,238,361
当期純利益					18,487,612	18,487,612		18,487,612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	14,249,250	14,249,250	—	14,249,250
当期末残高	931,000	1,080,360	159,038	9,212,000	40,834,536	50,205,574	△977,713	51,239,220

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	259,879	21,498	37,271,347
当期変動額			
剰余金の配当			△4,238,361
当期純利益			18,487,612
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,002,182	—	1,002,182
当期変動額合計	1,002,182	—	15,251,433
当期末残高	1,262,062	21,498	52,522,781

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	931,000	1,080,360	—	1,080,360	159,038	9,212,000	40,834,536	50,205,574
当期変動額								
剰余金の配当							△7,845,567	△7,845,567
当期純利益							22,113,995	22,113,995
自己株式の処分			76,423	76,423				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	76,423	76,423	—	—	14,268,427	14,268,427
当期末残高	931,000	1,080,360	76,423	1,156,783	159,038	9,212,000	55,102,964	64,474,002

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△977,713	51,239,220	1,262,062	21,498	52,522,781
当期変動額					
剰余金の配当		△7,845,567			△7,845,567
当期純利益		22,113,995			22,113,995
自己株式の処分	663	77,087			77,087
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△691,928	—	△691,928
当期変動額合計	663	14,345,515	△691,928	—	13,653,587
当期末残高	△977,049	65,584,736	570,134	21,498	66,176,369

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。